

人文社会科学の復興知に基づく 標葉地域の循環型共同教育の実践

採択大学等名

立命館大学

(共同申請校: 東京大学、福島大学)

連携市町村名

大熊町・浪江町・双葉町
葛尾村・川俣町

取組概要

本事業は、風評払拭、リスクコミュニケーション、生業再建、コミュニティ再生などに関する人文社会科学分野の復興知をネットワークし、東日本大震災および原子力災害を研究し、長期避難を余儀なくされた浜通りに関わり研究・教育活動をしてきた3大学が共同で、学生・院生の地域でのフィールド教育、また地域の児童および住民向け教育のプログラムを構築し、教育を通して「人」が循環し交流する「地域循環型共同教育プログラム」を構築する。浜通り地域で活躍する人材、浜通り地域を研究する「地域循環型」人材育成を目指した。

〇ポイント① 震災から14年を経て持続的な被災地支援を展開し、それぞれの強みを生かした活動を展開するには、各機関が連携し地域課題の解決、さらには課題解決型の人材を地域に多く輩出することが必要。そこで3大学において、「地域循環型人材育成」の人材育成プログラムを連携自治体の協力の下、一体となって実施。

〇ポイント② 3大学の学生、院生だけでなく、浜通りの児童・生徒および自治体職員・地元企業・NPO団体等の地域人材を対象にした人材育成プログラムも同時に実施。

〇ポイント③ 本教育プログラムを開発・実施することで、主体的に地域課題を解決することができる「地域未来人材」の育成に取り組んだ。



これまでの成果



東京大学「メディア・ジャーナリズム研究指導」等(2024年度)の現地活動の様子



立命館大学「教養ゼミナール」(2023年度)の現地活動の様子

<教育プログラムの成果>

①正課教育プログラム(東京大) 教育部生(学部生相当)向けの「メディア・ジャーナリズム研究指導」や大学院生向けの「原子力災害論」などにおいて、正規カリキュラムを事前学習として実施。さらに双葉郡において、学生を対象とした現地フィールドワーク型の実習を実施することで、福島県内の施設や人が、誰に何を伝えようとしているのかを学び、「人に災害の経験を正しく伝える」ための人材育成を行うことができた。

②正課教育プログラム(福島大) 交換留学生を受け入れ、地域住民や学生等との交流を中心としたフィールドワークプログラムを実施。福島震災後の歩みに関連するトピックを、国際共修型授業を通して英語で議論し、**福島復興知を世界に発信するアンバサダー人材**を育成した。

③正課教育プログラム(立命館大) 「ふくしま、東北の復興から学ぶ課題解決プロジェクト」をテーマに、地域課題を解決する**課題解決型学習を中心に「解のない課題」に挑戦するプログラム「教養ゼミナール」**を実施。連携自治体ごとに地域の魅力発信・課題解決のためのプランを提案・実行できる人材育成を行うことができた。

④正課外教育プログラム(立命館大) 福島に関心を寄せる学生たちが、福島や震災からの復興に関わる教員や専門家とともに現地活動を通じて学習し、発信活動に取り組むプログラム「**チャレンジふくしま塾**」を実施。学習成果と地域の魅力を発信できる人材育成を行うことができた。

⑤地域プログラム(立命館大) 地域の児童・生徒・住民向けの出張講義を実施。地域のニーズに合わせた大学の先進的な研究成果の提供を行うことができた。

<プログラム参加後の成果> 継続して地域に関わり続ける人材育成を行うことができた。

①東京大学大学院修士1名が伝承館研究員として就職、浜通り地域へ移住するとともに、日本災害情報学会第25回学会大会優秀発表賞(2022年度)を受賞(2021年度参加)

②立命館大学4年生の学生1名が他大学の学生とともに起業し、浜通り地域での地域ブランディング・まちづくり事業を開始(2021年度参加)

③立命館大学4年生の学生1名が参加をきっかけに進路変更し、電力会社に就職(2023年度参加)

④立命館大学院修士1名が浜通り地域へ移住・就職(2023年度参加)

今後の展開

〇2025年度より「災害危機レジリエンス 研究センター」を立命館大学に設置→今後の事業は本センターへ移行。

〇「長期にわたりリスクにさらされる人」に焦点を当て、リスクの軽減とレジリエンスの観点から災害研究を推進し、レジリエントな社会の創造を目指すセンター。支援団体や企業、NPO、他大学、国際機関等と連携し、平時からレジリエンス向上のためのアクションリサーチを展開。

〇研究成果をもとに人材育成の基盤構築を図り、南海トラフ地震などの巨大災害に対応できる災害拠点の形成を目指し、巨大災害時には、即応的な支援や一時避難所の運営、学生ボランティアの活動拠点としての役割を果たし、国際研究拠点としても貢献。

